

ミャンマー軍打倒へ！日本政府の態度の180度の転換を！

2022年4月1日山本清次

1963年関西大学法学部入学 65年革共同中核派加盟 66年中核派関西地方委員会専従
95年革共同離脱



ミャンマー国軍の暴虐は、極限的にエスカレートしています。

ミャンマー国民の闘いは、全世界の人々に、呼びかけています。

”軍を打倒し、ミャンマーの民主化を実現し、民族の尊厳と共存の「連邦国家」を樹立を絶対に勝ち取ると！”

”軍を打倒し、国民が「真の主人公」の国家を建設し、アジアの平和と安定と発展に貢献する”と。

この呼びかけに答えて、国軍打倒！、国軍との関係の全面遮断を、日本、A.S.E.A.N.と、世界は、実行せよ！

ミャンマー国軍は、戦争犯罪と、人道犯罪を止めることはない。

答えは、ただ一つ、ミャンマー国民の「統一政府」を、正式な政府と認め、直ちに関係の確立を！



緊急ニュース3月27日。

ミンアウンフライン国軍総司令官は、国民をテロリストと呼び、「総せん滅」すると、宣言す。

ミャンマーでの、国軍クーデター一年から、2か月が過ぎようとしています。

ミャンマー国軍は、2011年から、開始された民主化と、経済解放による「軍部独裁体制から決別した、新国家建設の10年」を、全て破壊して、暗黒の社会へと歴史を逆に戻して、軍独裁＝軍専制を握らんとして、クーデターを、強行しました。

クーデター直後は、ミャンマー国民は、一瞬、「何が起こった」のかは、わからなかったようですが、事実と知った時から、直ちに、もう、「絶対、軍は許さない」として、開始された新国家を、(奪還・防衛、死守、建設)の闘いに立ち上がった。

ミャンマー国民は、2008年憲法の制約を受けながらも、10年間存在した「民主国家」を、軍から「奪還」する闘いである。

これに敗れると永遠に軍政体制から抜け出せない、という国民の「最後の闘い」としての強い覚悟が、強靱な連帯力と団結力を生み出して、命をかけた闘いが、今日も闘われています。



国連、ミャンマー危機の解決に向け国際社会に協調的かつ即時の措置を要請

国連高等弁務官であるミシェル・パシュレット氏は、3月15日に、国連人権評議会の第49回定例会議で報告書を発表し、国際社会は軍隊が体系的かつ広範囲に渡る人権侵害と虐待を行っているミャンマーでの暴力のスパイラルを食い止めるために、協調的かつ即時の措置を講じる必要があると言明した。報告書によると、ミャンマー国軍と治安部隊は人命を著しく無視して、超法規的殺人に従事しているという。

具体的には、人口密集地域を空爆と重火器で爆撃し、恣意的な逮捕を繰り返し、即座に民間人を射殺し、火刑に処し、人間の盾となった民間人を標的にしたと、報告している。

氏は、軍事クーデターに反対するミャンマー国民の決意を引用し、危機を解決し、国際人権法の重大な違反の加害者に責任を負わせるために、できる限りのことをするよう国際社会に求めた。

そして、氏は、「ミャンマーの人々が苦しんでいる国際法違反の恐ろしい広がりや規模に、しっかりとした、統一された、そして断固とした国際的対応を要求する」と、述べている。

国軍を打倒し、解体するという事は、歴史的には、第二次世界大戦の時の、ドイツナチの軍隊や、日本の帝国軍隊や、イタリア、ムッソリーニの軍隊の解体など、軍事的決着を伴っていた。また、その戦いには多くの市民の抵抗部隊、ゲリラ、パルチザンが、参加していた。

が、ミャンマー国軍解体の闘いは、非武装の国民による、巨大な組織と装備を持つ軍を打倒し、解体する闘いであり、しかも、現在でも、周辺諸国の政府と軍との間での関係を保持し、中には中国のように、軍との間での協力も成立しているような関係国もあり、ミャンマー軍との間での戦争的対峙も、発生している国家、軍が、存在していないなかで、ミャンマー国民は闘っているのである。クーデターと、その後で明確になったことを、しっかりと確認し、ミャンマーの国民の願いをしっかりと受けとめて、その思いの実現のために、できることをやりましょう。

軍政体制の「完全復活」と「完全解体」をかけた軍と国民の激突が、事態の核心

簡単に歴史を整理します。

前史 1962年から、1990年までの軍事独裁の時代。

1948年独立後は、イギリスや日本の植民地時代からの脱却を巡って、少数民族とビルマ族との間での権力闘争があり、ビルマ族主体の現在の国軍の前身が、権力を握る。

1962年から、1988年8月までは、少数民族の支配地を巡る戦争が続くが、軍部独裁体制を確立した時代。この過程で、軍は、国家の上に立つものとして、神聖不可侵の権力を保持。

少数民族を分断、従属させるために、自国民の少数民族を殺す軍隊として、そのための軍隊としてあるという世界に類のない軍隊として存在してきた。軍にとっては、国家は、軍の存在のためであるとしてきた。しかも、この過程は「鎖国的世界」であった。

この25年間の時代は、1987年、国連から「最貧国」⇒後発開発途上国されたことで、一言でいえば、何の希望もない暗黒と停滞の時代を、国軍が造った。

1, 1990年から、2011年まで、軍事独裁体制に、民主化を求める闘いが、始まった。――民主化運動の胎動――

○1988年8月学生革命(8888革命)2007年サフラン革命

都市部で、軍に民主化を要求する闘いが歴史的に開始された。軍の数千人の虐殺を含む暴力で圧殺される。

○1989年総選挙で、NLD が、圧勝。軍は、選挙結果無視。ここで、はじめて国民の意志が表す機会。そこでは、軍政拒否が大多数であることが明らかにされた。この時の意志がずっと、高められながら保持されている。そして、アウンサンスーチー氏への軟禁一解放を続ける。

○1988年軍のクーデター。欧米諸国の経済制裁、中国は、軍支持で、進出。

○軍は、軍企業を設立し、経済を支配下に。MEHL と、MEC の二大コングロマリット。

○1989年から、2010年までの10年間、少数民族への戦争を激化させる。

軍はこの過程で、20万軍隊を30万まで兵力を増強させる。2021年段階では、40万軍隊にまで増強。

○内外の動きに対応に迫られて、2003年に「民主化へのロードマップ発表」

そして、それに基づいて、2008年憲制定、2011年選挙へ、

2008年憲法について。

この憲法は、軍が、「民政移管」と「経済の自由化」に、踏み込むための国家保証書であった。絶対に国民が踏み込めない要塞としてあった。

一言でいえば、憲法で、軍は、国家の上にあるものとして保証されたのである。

軍の存在と行動は、国法の関与は受けないものであるとして、治外法権の存在とされた。

そして、軍が議席の25%を指定席として、保証されているので、この憲法改正はできないという憲法であった。憲法で、軍の絶対位置が確保されていた。

2, 2011年から、「民政移管」と、「経済の自由化」開始、

2015年 NLD が圧勝。2016年、アウンサンスーチー政権スタート。「民主化の本格第一歩を踏み出す。2020年選挙で、再び、NLD 圧勝。「民主化の着実な前進へ」

2011年からの、10年は、1962年から、軍事独裁体制とは、画然と区別された「新国家、社会」が始まったのである。

それは、始まったばかりであるから、自立するには幾多の経験や訓練や、習熟が必要であるが、確実に始まったのである。

○経済の自由化の開始で、外国資本の自由で、経済の活性化へ、最後のフロンティアとして、世界の資本が進出。日本も13年から、ODA をもって、本格的に展開へ。軍は、巨大化する。

○クリントン、オバマ訪問で、国際社会に完全に復帰となる。

○少数民族との間での、「和平協定の締結」で、休戦。

2017年、軍が、ロヒンギャの人々70万人を、虐殺を含めた、暴力的な、追放作戦展開する。多民族国家であるミャンマーが、民族の尊厳と自立を確保した民族共存の連邦国家を確立が、民主化の柱であるが、この段階では、入口の段階で、軍を、法の支配の下に置かない限り、軍が少数民族の生殺与奪の権限を行使を自由できる限りでは、永遠に不可能であることが明確になる。長い間の分断と抑圧の歴史が造り出した偏見、差別、不信の構造の打破が、鍵であり、そのためには、ビルマ族が、軍打倒の闘いに立ち上がることで、始めて、不信が打ち砕かれて、共存への歩みが始まるのだ。

クーデターへの国民の怒りの爆発、何よりもビルマ族の都市の若者たちの、命をかけた軍打倒の決意を受け入れることで、共同の意志が形成された。

○「民政移管」第一期目のテインセイン政権の果たした役割は、大きかった。それは、全ての人々

の予想を越えて、「民主化」へが、進んだ。この一連の改革で最もインパクトの大きかったのは、言論・報道・表現の自由を完全に認めたことだ。半世紀も続いた新聞・雑誌の事前検閲制度を完全に撤廃し、民間に新聞社にも日刊紙の発行が自由化された。記事を事前に厳しくチェックしてきた情報省の検閲担当部署は廃止した。軍政下のミャンマーは、言論、表現の自由が全く存在しない暗黒社会だったが、国民は民政移管後に労働組合の結成、労働者の団体交渉権、集会の自由なども認められ、暗闇から解放された。これらの権利は民主主義の必須条件であり、その解禁に踏み切ったのは、テインセイン大統領の遺産として評価されるべきものです。

○2016年1月に、民生移管一期目の満了となる議会が、招集され、テインセイン大統領は、最後の演説で、この5年間の政権運営を総括した。そして、ミャンマーという国家にとって、独立以来、平和的に権力を移譲するのは、これが初めてであった。

大統領は、「政治犯の釈放。少数民族武装勢力との停戦合意。市場経済化の取り組み。教育や医療の改善。携帯電話とインターネットの普及促進。インフラ整備。メディアの自由化。腐敗撲滅など、具体的な取り組みと成果を一つずつ挙げ、演説を締めくくった。

「私たちの目標は、2015年の選挙で、どの政党が多くの議席を獲得するかに関わらず、2010年に最初に改革を開始した時よりも、国が政治的、経済的に、社会的に良い場所にあるようにするための基礎を築く事でした。」「2015年の総選挙は、民主的な移行プロセスに於ける重要なマイルストーンであり、自由かつ平和的に開催されました。選挙結果に応じて、国民民主連盟 NLD は、間もなく立法と行政の任務を引き受けます。選挙前に政府が約束したように、権力は所存の法律、規制、手続き、指令に従い、体系的に新政府に移管されます」

○国民が選んだアウンサンスーチー政権の誕生は、テインセイン大統領の成果を、受け継ぎ、より、民主化の本格化を求める国民の声と力の結集であった。

クーデター直後の2月3日から、始められた市民不服従運動が、病院、学校、鉄道、銀行などあらゆる労働者が参加し、これに市民、子供たちも加わり、軍拒否の全国的闘いとなったが、これは、始まった新国家、社会を絶対を守るんだという国民の共通の感情は、この10年の体験が、生み出し、育んだものである。

○2016年アウンサンスーチー政権の誕生は、軍の「大統領の資格条件」で、アウンサンスーチー氏を絶対に大統領にさせないという方針を、国会の多数を持って、これを「大統領の上にある国家顧問というポストを設けてであった。

国軍を、民主政権の支配下に置き、文民統制を徹底し、真の民主化の達成には、2008年憲法の改正が、絶対必要であった。

誕生したアウンサンスーチー政権は、軍の力をそぐための具体的な改革に手を付けた。

その一つは、軍の総務局(GAD)を、軍が直轄する内務省の組織から、引き離した。

GAD は軍政が全国の市町村に事務所を設置し、地域住民の監視、土地の管理や徴税、住民登録、地域の苦情処理など、住民と直接関わる業務を担わせた組織だ。軍政が、毛細血管のように全国に張り巡らしたこの行政組織を、大統領の直属組織に改めた。NLD 政権は、軍の全国統治機能の剥奪に動いたわけである。

もう一つは、軍の利権ビジネスにメスを入れようとしたことだ。北部のカチン州などで産出されるヒスイ、ルビーなどの宝石類は、中国や世界市場で巨額の価値を生み出し、軍の重要な利権になっている。NLD は宝石の生産、取引、輸出などを規定した宝石法という法律を改正して、取引の透明化をはかろうとした。大規模な採掘業者には法の向け道などの課題も指摘されるが、軍は NLD が宝石取引の是正に着手したこと自体が、かなりの脅威と受け止めただろう。昨年一月には、大統領の指示で、石油、ガス、材木、鉱物資源などを採掘する国営企業や民間業者は、契約内容を開示することになった。利権に対するコンプライアンス(法令遵守)の強化を通じ、NLD は軍の利権の剥奪にも動き始めた。

スーチー政権は、2020年に、2015年総選挙で公約に掲げた憲法の改正案を議会に諮った。軍の「拒否権」で否決されたが、改正案は軍の政治への関与を無力化して、完全な文民統治体制の確立を目指すという内容だった。

その一つは、議席数の25%にあたる軍人議員枠の段階的削減だ。改正案では、昨年総選挙を経て15%に縮減し、25年の総選挙で10%に、30年の総選挙で5%まで下げ議会で軍の影響力を失わせる。憲法改正には75%超の議員の賛成が必要だが、これも「選挙で選出された議員」の「3分の2以上」の賛成に改めることで、軍の「拒否権」の排除に動いた。国家の非常事態宣言下に軍のトップに、行政、立法、司法の権限が集約される規定も撤廃し、「軍の司令官は全ての武装組織の長である」とする条項の削除も求めた。これらの改正で軍の政治への影響力を削ぎ落とし、文民統治に基づく民主主義国家を実現しようとした。

スーチー政権が着手した<1>、軍の全国統治機能の剥奪、<2>、軍利権の是正。<3>、軍の政治的影響力の排除――が、実現すれば、それは旧軍政体制の完全な解体を意味する。2020年の総選挙も大勝した NLD は、今後5年の任期中、さらに深く切り込んでくるのは、間違いない。そう見た軍は、「民主化の速度と深度は軍が決定する」という、「信念」に基づき、クーデターを断行した。

軍は、「国家の上にある」ということが、国民の総意で否定されるということは、絶対に拒否として、クーデターに訴えたのだ。

国民の力が、強くなる前に踏み切ったのだ。が、軍は、国民の軍拒否、軍否定の意志の大きさ、強さ、広さ、豊かさを完全に見れなかったのだ。

軍のクーデターの断行は、そして、その後の一年は、国民の力を一気に強め、どんな困難、試練が何度も襲うとも、絶対に崩れない強固な不屈の連帯と団結の力を造り上げているのです。完全にミャンマーの国家と、社会を担う強固な力を持っているということです。

軍を打倒し、自由が確保されれば、行動の自由が確保されれば、あふれ出るそのエネルギーは、どんな危機も乗り越えていくのは明白です。

軍が、解体されても誰も困る人はいません。困る人がいるとすれば、それは戦争犯罪人であり、人道上の犯罪者です。そして、薄汚い金の亡者でしょう。

明白にしなければならぬことは、軍と国民の関係は、「話し合い」が、入るところはありません。

この点で、A.S.E.A.N.の4月の「5つのコンセンサス」は、一年間、何一つ「解決」出来なかったことは、初めから、成り立たない「幻想」で、事態を見ることしか出来なかった問題です。そして、日本政府の「民主的政体の回復」を軍に要求するは、「なんとかの一つ覚え」の世界であり、軍擁護と、国民蔑視の恥ずべき姿です。

そのうえで、日本政府が、少数民族和解担当にしている笹川氏を、直ちに解任すべきです。

「少数民族の武装組織の人に、軍との和解」を、提案している姿は、許されません。そんなことを主張できている人物の人間性を根本的に疑います。

軍が、2023年夏の総選挙を「検討」していると、言われているが、軍が「総選挙」を、実施することは完全に違法であり、あらゆる意味で、許されません。

マスコミ報道では、この点での「軍による選挙実施」が、当然であるかのような報道は、マスコミ各社の見識が厳しく問われるのだと、いうことを指摘します。

○ミャンマー経済は軍が支配していることについての確認は、極めて、重要です。

軍は、歴史的に、国家の上にあるものとして、国家、国民が産み出す全てを自己の組織維持に、篡奪する体制を繰り上げてきた。その結果が、1997年の国連による「最貧国」指定であり、1988年、8888学生革命と、1990年選挙での NLD の圧勝であり、少数民族の自決権要求であった。

国際的制裁が、加わることで、「民主化」と「経済の自由化」に踏み切るしかないなかで、軍は、2010年までの時間をかけて、軍の絶対的位置の確保に必死となった。2003年の「ロードマップ」の発表で、2008年憲法制定—2010年選挙—2011年「民政移管」を、国際社会に打ち出す。

そして、兵力を20万から、30万に増強し、少数民族の制圧に10年間展開し、アウンサンスーチー氏への迫害を続けて、国民の声の圧殺として、「危険材料の除去」に全力投入。

そして、「経済の自由化」に備えた「軍の財源確保」=ミャンマー経済の独占体制の堅持のために、「二つの軍企業体」を設立して、準備した。

| 業種 | MEHLグループ | | | MECグループ | | | 2グループ全体 |
|---------|----------|------|----|---------|------|----|---------|
| | 子会社 | 系列会社 | 合計 | 子会社 | 系列会社 | 合計 | |
| 鉱物・宝石採掘 | 16 | | 16 | 11 | 1 | 12 | 28 |
| 製造業 | 6 | 2 | 8 | 30 | 3 | 33 | 41 |
| 貿易 | 6 | 1 | 7 | 3 | 2 | 5 | 12 |
| 農林水産 | 6 | | 6 | 1 | 1 | 2 | 8 |
| 金融・保険 | 5 | 2 | 7 | 3 | 1 | 4 | 11 |
| 銀行 | | | | 1 | | 1 | 1 |
| 情報通信 | | | | 4 | 2 | 6 | 6 |
| エネルギー | | | | | 2 | 2 | 2 |
| 運輸・物流 | 2 | | 2 | 2 | | 2 | 4 |
| 建設 | | 2 | 2 | 1 | | 1 | 3 |
| 観光 | 2 | | 2 | | | | 2 |
| 不動産 | 1 | 1 | 2 | | | | 2 |
| 病院 | | | | 1 | | 1 | 1 |
| スポーツ・娯楽 | 1 | | 1 | 2 | 1 | 3 | 4 |
| 不明 | | 3 | 3 | 1 | 2 | 3 | 6 |
| | 45 | 11 | 56 | 60 | 15 | 75 | 131 |

<軍兵力の巨大化=2021年では、軍組織そのもので40万、これに軍支配下の警察に、国境警備隊に、軍民兵を含めると50万を超える兵力を持ち、装備も近代化させ、爆撃機、ヘリ、戦車に装甲車、重火器、自前の工場も持つ。>

<二大コングロマリットによるミャンマー経済の支配>

<2008年憲法による軍専制支配体制の確保>と、三つを持って、「民政移管」と「経済自由化」に、臨んだ。

この二大コングロマリットは、軍の直接支配である。

MEHL と、MEC は、その傘下に、銀行をはじめ、鉱物・宝石採掘が28社に、製造業、貿易、農

林水産、金融・保険、情報通信、エネルギー、運輸物流、建設、観光、不動産、病院、スポーツ・娯楽と、ほぼ全業種に計 131社を保有している。

経営体制は、MEHL は、軍トップのミアウンライン最高司令官以下、上位7位までの首脳陣が支配し、取締役11人のうち7人はそれに続くランクの将校、4人は軍人 OB。

MEC は、国防省が保有しており、MEHL よりランクが一段下の陸空海軍幹部が統治している。

この二大コングロマリットの実態は、公表される事がなかったもので、闇の中にあっただのですが、この機密情報が、ハッキングされて、インターネット上に流出し、数十万点を超える資料であった。その中で、MEHL の2019年度の株主名簿があり、38万に及ぶ株主の9割以上が軍人や、退役軍人であることが記載されていました。1800以上の機関株主は、地域司令部、師団、大隊、退役軍人団体であり、2017年のロヒンギャ虐殺・掃討作戦を指揮した司令部も含まれていた。

20年間で、株主に支払れた配当金の合計は、約2兆円で、1700を超える各地の軍の部隊にも、この配当金が支払れている。ミアウンライン司令官には、10年前の時点で、年間3000万の配当を得ていたことがわかった。

この二つが生み出す資金の大半が、政府の公式経路を通らず、石油、天然ガス、銅、ヒスイ、ルビー、琥珀、森林のセクターからの数十億米ドル相当の収入が用途不明である。

外国資本が、活動するためにミャンマー企業との合併になるが、ほとんど軍企業との合併になるのである。「経済自由化」で、この軍企業は、もともと肥え太っているのである。

ミャンマーの自然、資源、国民が生み出す価値を全て支配し、略奪し、それを自己の権力維持に使うという点では、類例のない軍なのである。巨大な利権集団であり、国家・社会の「寄生虫」である。

この二大コングロマリットに加えて、軍と極めて関係が緊密な「クローニー」とミャンマー人から称される民間コングロマリットが10以上存在している。それぞれの設立時期は、軍政発足直後の199

0年代が多く、ほぼ、全ての業種に参加企業を置いている。軍政幹部との縁故関係で結ばれている。さらに軍の首脳陣らのファミリーが利権で経営する企業などもある。



2021年2月1日クーデター、勃発。

軍は、歴史を暗黒社会に逆転を！テロリストの正体を全面化で、軍専制の永遠化を狙う。

国民は、軍打倒！軍解体へ、「最後の闘い」として、絶対勝利まで、総決起！

クーデターから、1年2カ月が、過ぎました。

国軍から仕掛けられた、民主化の歩み粉碎＝国軍の専制支配の永遠化の野望に対して、ミャンマー国民は、軍打倒、

軍の完全解体で、新しい国家、社会建設の国民革命の闘いに総決起し、多くの国民が、国軍によって、殺され、逮捕され、家を焼かれ、生活基盤が破壊されるという厳しい犠牲を受けながらも、絶対に軍は許さないと、国民が、男女、年齢を問わず、ビルマ族も少数民族も、ミャンマーの歴史上、空前の総決起で、軍を追い詰めています

3月段階で、軍によって殺された人は、1700人を超え、逮捕一拘束されている人は13000人、焼かれた家は、7000軒、避難せざるを得なかった人は、50万人、解雇や失業した人は、100万人以上、軍によって、「人道支援物資」は、妨害され、届いていない。

ミャンマー国民の闘いは、本当に偉大な闘いです。

1962年以来、軍は、自国民殺しが「国のための崇高な任務だ」と、兵士に強要し、国と国民の全ての財産を略奪し、その力で、国民を虫けらのごとく、扱ってきた軍に対して、本当に裸で、闘いを挑んできました。兵力が50万、装備は、爆撃機、ヘリコプター、戦車、装甲車、重火器、で、無尽蔵に、補給を受けるといふ、軍に対して、素手で闘いを挑んで、軍を追い詰めているということは本当に偉大な闘いです。

軍は、国民は、無防備で、素手であるから、まだ、今の内ならば、国民を、制圧、圧殺できるとして、クーデタに走ったが、全く想定もしていなかった、「国民の軍を絶対に許さない、軍を打倒し、解体しつくすまで、どんな事態が起ころうとも戦い抜くという国民の総決起」の前に、軍の全てを出して、テロリスト集団の本性を剥きだして、絶望的な暴虐の限りを尽くして、生き残りにかけている。それは、軍だけが「生き残れさえすれば」というものである。今、軍はそのためならば、どんな残虐なことでもよしとしています。

ミャンマー国民の総決起の闘いが、アジアと世界を揺さぶっています。

ミャンマー国軍の暴虐に、公然とは擁護できる国は、ロシア以外はいない。中国も、そこまでは、言えないでいる。が、では、どうするかということになれば、軍を擁護して、軍も、含めた政治体制を協議で検討、といて、現実には軍を認め、ミャンマー国民の闘いを否認するという態度をとるアセアン諸国と、日本がいる。それに対して、軍は許さない。国民の闘いを支持し支えるという欧米諸国と、完全に世界は、割れています。が、軍の存在を認めるものも、否定するものは、決定的な力を発揮できないでいる。軍事的＝戦争的決着ということを求められているという問題があるからです。が、事態は、日々、軍事的決着を求めて、終わりなき闘いとして、進行しています。

正義と道理は明白であるが、そのようには、動かないのだ。ミャンマー国民の苦闘は、想像を絶します。国際社会は、「無力」でしかない。と。



アメリカ政府は、3月21日、2017年の国軍によるロヒンギャ虐殺、追放の迫害について、ジェノサイド(民族大量虐殺)と、認定したと、プリンケン国務長官が、ワシントン市内のホロコースト記念博物館で演説して明らかにした。

演説では、「ロヒンギャへの攻撃は大規模かつ組織的で、「人道に対する罪にあたる」と決定づけるものだった」と強調した。また、「広範囲にわたる残虐行為の裏に存在した明白な意図を指し示す証拠がある」と述べ、国軍兵士が上官の指示に基づき、射殺や強

姦をなどに及んでいたと断定した。

また、大量虐殺や拷問などを主導したのは国軍トップのミンアウンフライン総司令官だと非難。

国軍が、クーデターで実権を掌握したことを踏まえ、「同じ男が、民主的に選出された政府を転覆し、現在も抑圧的政権を率いている」と、批判した。

アメリカは、2011年からの「民政移管」「経済の自由化」を、クリントンや、オバマを送り込んで歓迎したが、軍のクーデターで、これが覆されたことで、アメリカの威信が傷つけられたことで、軍は許されないとしてきた。

クーデター一年過ぎた中で、「軍との対話」の動きへの牽制として、改めて、ミャンマー国軍は、戦争犯罪人であり、人道上の犯罪人であり、ミンアウンフラインはその最高責任者であり、しかるべき罪で問われる存在であり、軍は法的に裁かれる存在で、国際社会は軍批判、軍追及を強めるべきだというメッセージを出したのである。

このアメリカの決定について、ミャンマーに特使として派遣されていたカンボジアのフラク・ソコン外相は、「沈黙」した。国軍との対話重視のカンボジアは、ミンアウンフラインと会談したが、事態の打開の道を見つけられなかった。事前の「少数民族と国軍との対話」が、拒否されたので、ミンアウンフラインは、ただ、「NUG 非難」だけし語れなかった。「特使派遣」での「仲介」というアセアン諸国の「5項目コンセンサス」の無力さが明らかにされた。A.S.E.A.N.は、改めて、国軍を「どうするのが」が、問われたのだ。その時には、このアメリカの声明にどう回答とするのかが、まず問われる。3月20日過ぎに、アメリカがアセアン諸国との首脳会談を予定していたが、アセアン諸国の首脳の参加予定が立たないことで、延期にされた。

おそらく、アメリカの「打診に」対して、アセアン諸国の態度が決まらなかったから、延期したのだろうと思う。おそらく、アメリカが、アセアン諸国に、「踏み込んだ対応」を、要求しているのだろうと思う。ミャンマー国軍は、23日、「事実無根」と、声明に抗議するとの声明を発表。

統一政府(NUG)は、「米政府の決定を歓迎する」という声明を発表。

このNUGの態度は、ミャンマー国民の態度の良い方向での前進を示している。

2017年当時と、その後では、2008年憲法での「国軍の行動が、法の外にある」という規定と、なによりも、国軍を『如何にして法の下に服させるかを巡っての軍との力比べの途中』ということで、国軍批判を控えざるを得なかった事も含めて、ロヒンギャの人々を国民として、認めるということでの国民的合意をえることが、出来なかったが、クーデターへの闘いで、この分断と偏見、差別と不信を吹き飛ばしたのだ。「歓迎声明」は、その如実な表れだ。

22日の記者会見で、松野官房長官は、日本政府は、米政府の認定に絡んで、ロヒンギャ虐殺については、国際司法裁判所で、審理中で、「動向を注視している」として、態度表明から、逃げる。

(注)真相究明を進めている国際司法裁判所は、2020年1月、迫害防止を指示する暫定措置命令を出している。程であり、態度表明を避けるのは明らかに意図ある卑怯な態度であり、国際的には、恥ずかしい限りのものです。ただ、軍と、ミンアウンフラインとを擁護したいが為のものである。

A.S.E.A.N.特使、ミャンマー訪問、何の成果も挙げることなく、帰国。

A.S.E.A.N.は、昨年4月 A.S.E.A.N.首脳会議での「5項目のコンセンサス」の実現を迫っていたが、軍は、「A.S.E.A.N.の仲介」に乗る余裕もなく、A.S.E.A.N.が、会議から国軍を排除してきた。が、新しく議長国になったカンボジアは、1月冒頭に、フンセン氏がミャンマー訪問し、ミンアウンフラインと会談し、軍との間で「協議で、事態打開」を打ち合わせ、特使派遣についての「合意」と、少数民族との停戦＝和平実現で、「選挙実施」の計画を、A.S.E.A.N.の方針にしようとしていたが、事前での日本の笹川の「少数民族への工作」が、失敗に終わり、今回の特使派遣は完全にカンボジアの「仲介」は、失敗に終わった。軍は、A.S.E.A.N.との間での「協調」は、失敗に終わった。

軍の孤立が進んだ。テロリストとしての正体を隠す方途は失敗した。

アセアン諸国は、態度の明確化が迫られている。

国軍をテロリストとして、戦争犯罪人として、断罪できるのかどうか。そして、闘うミャンマー国民を支持するのかどうか、曖昧さなくその態度が問われるのだ。

そして、国軍の存在は、アセアン諸国にとって、必要なものかどうか、国軍がいなければ困るのかどうか、その態度が、A.S.E.A.N.の全ての国民からも問われているのだ。

ミャンマー国民の、1962年以來の国軍専制を打ち破る歴史的闘いは、ASEAN 諸国も巻き込んで、ASEAN も含めて全アジアの平和と発展を確保する闘いとして展開されてきているのだ。ミャンマーを巡る問題は、ミャンマーから問題に接近するだけでなく A.S.E.A.N.を巡る問題としても、同時に接近することが求められているのです。

日本は、カンボジアと国軍の代理として、笹川を使って、この3月、少数民族への「国軍との和解」を策し、ミャンマー国民の闘いを背後から潰しに、かかったのだ。何たる恥ずべき行為なのか。笹川の行動と発言の全てを明らかにせよ。何よりも、ミャンマー国民に全てを明らかにすることは義務である。ミャンマー国民の命をかけた闘いに、介入するとは何事なのか、全ての交渉経過を、日本政府は、自らの責任で明らかにせよ、

日本政府の「首相官邸」の松野官房長官と、外務省の林外相は、この間の、笹川の行動について、なにひとつ触れてはいない。

また、米政府のロヒンギャ虐殺についての声明に絡んで、松野官房長官は、国軍に対して「暴力の即時停止と、関係者の釈放と、民主的政体の復帰を強く求めていきます」ということを、昨年2月以来、壊れたテープレコーダーのように繰り返しているが、その返答があったのかどうかも一度も答えていないが、昨年来、渡辺日本－ミャンマー協会会長と、笹川民族和解担当日本代表は、何度もミンアウンフラインと会談しているが、その時に、日本の要求を伝えたのかどうか、その返事は、どうだったのかは、一度も明らかにしていないのは、どうしてだ。

マスコミも一度も質問していないがどうしてなのだ。

全く、何にもせずに、あたかもしているかのように芝居をする政府は、無能である証拠だ。全く、こと、ミャンマー問題では、判断する能力を何一つ持っていないのだ。とにかく、事態の流れに身を任せるしかないのだ。

安倍、麻生、岸田、以下、2011年以降、政府首脳として名の上がる人物は、ミンアウンフライン以下の国軍指導部と、酒を飲んで、「友好と協調」を歌い上げてきたではないか、

日本は、「軍とは特別なパイプがある」と、国際社会にも、宣伝し、「日本に任せなさい」と言ってきたことは、どうなったのか、

完全に日本政府の「国家運営能力」では、恥ずかしいくらい信用と評判は地に落ちたのだ。日本は、世界から、「利用できる格好の対象」になり果てているのだ。

安倍は、ロシアのプーチンにあしらわれたのだ。安倍は、アメリカに次から、次へと「協力」の名のもとに沖縄や、南西諸島を、売り渡している。「首脳会談」と、仰々しく打ち出すが、その中身は実に薄っぺらいものなのだ。

ミャンマー問題で、全く判断能力を失い、何一つ対策を検討することもないままに、怠惰に時の流れに身を任せることしかできない姿は、日本企業をめぐる問題で集中的に暴露されている。クーデター直後から、国軍がミャンマー経済を支配しているから、軍がクーデターを起こした途端に、民主主義の破壊者、戦争犯罪者として、それとの関係がミャンマーへの進出企業に問われたが、日本政府は、全く何の反応も指導もしなかった。

日本は、追い詰められた。キリンビールに次いで、三菱商事、エネオスも天然ガス田事業から撤退を迫られた。

クーデター直後から、ミャンマーに進出した企業は、事業の正当性を巡って、事業を継続するかどうかが問われてきた。欧米諸国は、クーデター勃発から、「制裁」を発動してきた。

日本は、「制裁よりも対話」をと、独自の道を選択した。

が、キリンビールが、クーデター直後から、軍企業との共同出資で、しかも半分以上の出資であることで、「撤退」を検討せざるを得なかった。2017年のロヒンギャ虐殺を行った部隊に、「協力金」を出していることが、明らかになり、「キリンビール」のブランドが、血塗られたものであることが、暴露され、撤退を表明した。最終的に680億円の損失を計上して、2月14日に撤退を、正式に発表した。

軍が、追い詰められ、ますますテロリストとしての戦争犯罪を悪無限的にエスカレートさせている中で、欧米諸国を始めとして「制裁強化」を強めてきた。

天然ガス田事業は、ミャンマーの最大の外貨獲得源であり、軍にとっては最大の利権である。これからの撤退を欧米諸国が「制裁強化」として、決めてきた。

フランスのトタルが1月に撤退を発表、アメリカのシエブロンも、オーストラリアのウッドサイド・ベトロリアも、1月27日に、撤退を発表した。

日本も、イエタグンガス田に、日本政府と三菱商事とエネオスが出資して、事業に加わってきたが、三菱商事が、2月17日までに撤退方針を固め、3月に入って、エネオスも撤退を決めて、この2社の撤退方針の中で、50%出資の日本政府・経産省も撤退を検討せざるを得なくなっている。

国軍の最大の利権であり財源である天然ガス田事業に、日本政府・経産省が直接の出資者としている。

欧米が「制裁」を、打ち出せなければ、「撤退」などは、全く検討もしていなかったのは明白だ。

ODAを使った、ミャンマーへの進出＝「最後のフロンティア戦略」は、今や、完全に「デッドロック」に乗り上げているのだ。

が、政府は、事態を小さく扱うことに必死である。

事態は、深刻なのだ。ミャンマー国軍は、ますます、ミャンマー国民を虐殺し、国を焦土として、国軍だけが「生き残っている」国家、社会へと動いている。

アセアン諸国を引きずり込んで突き進んでいる。

欧米諸国は、ウクライナを抱えているので、また、ミャンマーへの決定的な決め手をもっていないので、「制裁強化」をつよめるしかないであろう。

欧米諸国の「制裁強化」は、アセアン諸国に、かかってくる。直接にはタイに負担がかかる。

その時に、日本はどうするのだ。

事態は、ミャンマー軍は、ミャンマー国民から、拒絶されるだけでなく、あせあん諸国からも、拒絶される道に入り込みつつあるのだ。

日本は、それでも軍擁護を護持するつもりなのか。

三菱は、日本－ミャンマー協会の中心企業である。昨年6月総会での「軍擁護の年間方針」をまだ、維持するつもりなのか、

何よりも、日本政府・経産省は、どうするつもりなのか、一企業の問題として、逃げるつもりか。

ミャンマー国軍だけが生き残っている国家で、日本企業は存在できると思っているのか、

軍と国民が共存できると思っているのか、

過去の ODA を使ったアジア戦略の「成功」体験から、抜けきれない日本の政界、財界の「判断停止、思考停止」の無責任は許されない。

日本の態度が、ミャンマー情勢を劇的に解決する位置にあることを明確に確認することが必要です。

このことは、「日本が問われている」として、最後に検討します。

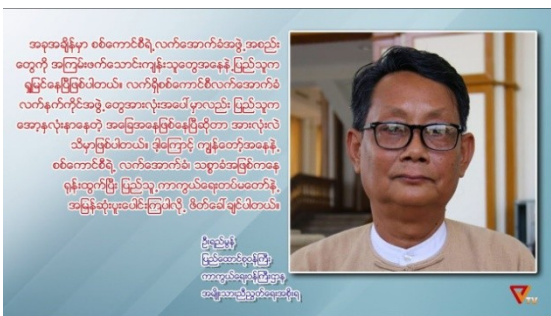
ミャンマー国軍の大隊を率いていた中佐が、国軍から離脱し、少数民族武装勢力「カレン民族同盟 KNU に、投降した。クーデターに抗議して離脱した将校の中では、最高位の将校である。3 月 21 日に独立系メディアのミャンマーナウが伝えた。

投降した大隊司令官のうち一人が、軽歩兵大隊351の司令官だったミョーミントウン中佐であることを明らかにした。他の投降者については、「安全上」の問題で、まだ明らかにできないとのこと。ミャンマー国軍における中佐は大隊の指揮官に任命されることが多いという。実戦部隊の中でも最高位の将校とされていて、部隊の管理とその作戦において非常に重要な役割を担っている。国軍内部で、明らかな動揺が、続いているようだ。大隊を率いる将校が離脱したことは大きい。

オーストラリア政府が、ミャンマー国軍から離反した元兵士の亡命を受け入れているようだと、シドニー・モーニング・ヘラルドが、18日に伝えた。同紙は、このほど、オーストラリア政府に亡命を認められたた2人の元国軍兵士を取材した。

また、この報道が出て以降、国軍内に動揺が走っているようだ。亡命に関心を示す将校が複数おり、国軍側は警戒を強めているという。電子メディアのイラワジが、23日に伝えた。

国軍の内部瓦解の現実性が確認できるのだ。



国民統一政府のイーモン国防相は、9月7日「蜂起宣言」以降の半年間を、「初期段階の一部の目標を達成できた」と、振り返った。

武器調達はまだ、課題である。寄付で得た3000万米ドル(約35億円を元手に、武器調達しているが、なお課題。ヤンゴン管区に拠点を置く、人民防衛隊11団体が連合軍を設立し、国軍に対する攻撃を強化することが明らかになった。MIZZIMA-NEWS in BURMERSE が伝えた

ミャンマー国民は、不屈の闘いを展開して、軍を追い詰めている。

国軍の暴虐は、絶望的にエスカレートしている。

○直近1週間で、民家500軒以上が国軍により放火される。

3月16日から、22日までの一週間で、ザガイン管区で438軒、カヤー州で、42軒など、全国で、500軒以上が国軍によって放火され、焼失した。

○ミャンマー国内の避難民は、クーデター以前の避難民を含めて、889,900人となった。と、国連人道問題調整事務所が発表した。ミャンマー北西部で国軍とチンランド防衛隊(CDF)の戦闘が、激化し、チン州、ザガイン管区、マグウエー管区などで、増えている。

○国軍は、カヤー州で、民兵を動員していると、地元市民の武装組織のカレンニー国民防衛隊が明らかにした。軍は、民間人を強制的に動員しているのだ。

○モン州タトン群区で、国軍は戦車か大砲で120MM 砲弾で、子供含む民間人を殺した。

○ザガイン管区の刑務所で、7人を射殺した。15日午後4時ごろ、刑務官が収容者に発砲し、7人が死亡、10人以上が負傷。軍は、脱獄を図ったためと説明している。

○ミャンマー第二の都市マンダレーで、国軍が私立病院に患者の身元情報を毎日提出するよう要求していることがわかった。

国軍司令部は12日、私立病院の経営者を呼び出し、患者リストの提出を求めた。

○国軍は、最大都市ヤンゴンなどの都市部でスラムの撤去を強行している。

12月から始められていて、現在までに500人が、住まいを失い、ホームレスに。
ヤンゴンの東タゴン地区では12月に87棟の建物が国軍によって壊された。



3月27日。国軍創立記念日を巡って

この日、首都ネピドーで、国軍は、大規模な軍事パレードを開き、ミアウンフライン総司令は、闘う国民全体をテロリストと呼び、「全てのものとは、交渉せず、総せん滅する」と、宣言した。軍は、一切の余裕もなくし、ただ、残虐な国民皆殺しに全てをかけている。

事態は、ミャンマーを再び、暗黒な社会に引き戻す

のか、国軍を解体し、真の民主主義に国家を造るのが、問われています。

アセアン諸国の「国軍とのく対話と協調」は、完全に吹っ飛びました。

日本の態度が問われています。このミアウンフラインの発言に如何なる態度を取るのかが問題です。今の政府と財界には、「事態を判断する能力は全くありません。ただ、事態の流れを負うだけです。笹川と渡辺を使った軍擁護の「活動」は、総破産しています。」

全く、新しい力で、この事態に対処する事が求められています。

この国軍記念日の式典に参加したのは、ロシア、中国、タイ、ラオス、ベトナム、カンボジアなど、8か国です。

この3月27日に合わせて、米・英、韓国・欧州連合など21か国・機関が、「全ての国が、ミャンマー国軍への支援を即時停止すべき」と、共同声明を発表した

日本は、この共同声明には加わっていません。日本政府は、昨年9月以来、欧米諸国とは、離れて、軍擁護の態度を、取り続けています。

が、3月20, 21, 22, 23のカンボジア外相のアセアン特使としての「ミャンマー訪問が、何の成果も上げられず」に失敗に終わりました。日本は、この特使訪問に「かけていた」。

日本は、軍擁護を続けるのか、それとも、国軍と縁を切るのかが、待ったなしに問われています。日本国民も問われています。統治能力、非常時での指導能力が、全く欠落している政権の「判断停止、無力」に、いつまでも付き合うのかが問われています。

日本が、問われています。

歴代自公政権の ODA を使った、軍との共同事業の「最後のフロンティア」戦略と、「開かれたインド太平洋戦略」が、瓦解したことは明白。

いまだに「軍擁護」にしがみつき、「判断停止、と、無方針」で、統治能力、危機管理能力ゼロの日本の政府と、財界に、代わって、ミャンマー国民の闘いを全力に支える闘いを、

軍専制の永続化による「暗黒社会の到来」を望むのか、

軍打倒、軍解体で、真の民主主義にもとずく、民族の尊厳と自治と共存の連邦国家建設を、歓迎するのか！二つに一つである。



今こそ、日本は態度を180度大転換し、アセアン諸国と世界に、軍との関係断絶、国民統一政府を唯一の政府と認め、関係の確立を！呼びかけるのだ。

3月27日の、国軍創立記念日でのミンアウンフライン国軍総司令の、闘う国民をテロリストと呼んで、「総せん滅」を、叫んだのは、脅かしでも、威嚇でもありません。軍が、生き残る為には、国民を殺すしかないから、やるんだと兵士を扇動したのだ。

国軍が、クーデターに走ったのは、1962年以来、軍が国家を領導するという軍専制体制が、民主化と、少数民族との共存によって、廃棄され、国軍は、法の支配下に置かれて、国家の一機関になることの拒否であった。

そのために、2011年以後の「民主化と経済改革」の10年の成果を全てご破算にしたのだ。

その点では、ミャンマー国軍は、アセアン諸国の軍とは異質であり、ミャンマー国軍は一旦、完全に解体する必要があるのだ。

戦後アジア諸国の独立と、発展の道は、軍事クーデターによる軍部独裁化での経済成長(開発独裁)であった。それは、軍が、民衆を抑圧する(治安出動)体制を持ち、軍がクーデターに走るということで、「政党政治」での、政権交代まで、進んでいるのは、韓国だけである。

その限りでは、<軍のクーデター数年後、民政移管>というコースの展開が、現在までのアセアン諸国が歩いてきた道である。

アセアン諸国や、日本がこの間、追及しているミャンマークーデターの解決案です。

ミャンマー軍は、永久の軍専制を狙っている。それは、軍だけの国家で良しとする軍部独裁の究極の体制を狙っていて、ミャンマー国民は、ミャンマー国軍のこの本性を完全に確認しています。軍を完全に粉々に打ち砕かなければ、ミャンマーでは、人間は生きてはいけないということです。

クーデターから、今日までのミャンマー国民の闘いは、想像絶する困難と苦闘を通して、軍を追い詰めています。

3月27日の、ミンアウンフラインの宣言は、「最後の言葉」です。

軍専制体制は、軍のみが生き残る世界です。2011年から始まった経済改革による外資導入は、軍組織が肥え太るための経済活動でしかなく、ますますそれでしかないものになります。

ミャンマーの軍専制の永続化は、アセアン諸国経済の分裂と停滞をもたらすことは明白です。

ミャンマー国民の軍完全解体の闘いは、アセアン諸国の安定と成長にとっても、絶対に必要な闘いです。

ミャンマー国民は、闘いを通して、アセアン諸国の人々にとっても最も信頼に足る友人であることを証明しています。無数のアウンサンスーチーさんが、誕生しています。

アセアン諸国の人々と共に、新しいアセアンの安定と成長の道を切り開くことはまちがいありません。

日本は、態度と方針を180度転換することが求められています。日本は、アセアン諸国の先頭に立って、軍との関係断絶を明確にし、宣言し、行動に、移すことが、求められています。

ミャンマー軍のクーデターは、日本のODAを使った、海外進出の戦略を根底から、瓦解せました。戦後日本の発展の中で、アジアへの戦後賠償と、経済協力による進出は、大きな位置を占めていました。

アジア諸国は、軍事政権が、基本であり、そのODA作業は、軍部との共同作業が不可避であり、そのことが戦争責任を巡る責任から逃れる唯一の道であった。

2013年からのミャンマーへの進出計画は、それ以前ODAと同じように、軍との共同事業推進体制をとり、テイアラ経済特区と、インフラ整備を、5000億円の借金をチャラにして独占的に担うために日本-ミャンマー協会を作り、渡辺氏を代表にして、軍とのパイプ役とした。また少数民族との停戦交渉を側面から支援するために笹川氏を、民族和解担当政府代表に任命し、渡辺氏と同じように軍とのパイプ役とした。

クーデター勃発と、その後の、日本政府の態度と行動は、軍との共同事業体制の維持、確保だけのみの対策でしかなく、それ以前のアジアでのODA経験の踏襲であった。

一切は、軍を擁護し、軍の方針から、外れないことが基準であった。しかし、この方針が有効性を持つのは、軍がとにかく、国民を制圧し、治安を確保し続ける限りでの時だけだ。そして、国際社会とでは、関係国が、クーデターに「反対して」も、生き残りが、保証されているという関係があるという限りである。

が、ミャンマー国軍のクーデターは、2011年以来の「民主化と経済改革」の「新国家建設」を、ただ、「軍の特権維持」のために、全てを破壊したものです。

ミャンマー国民は、もとより、アセアン諸国も、世界もこの2011年以来のミャンマー国家の歩みを歓迎していました。ただ、ミャンマー軍だけが、この2011年以来を破壊して、軍専制の永久化をねらったのです。50万軍隊で、爆撃機、ヘリコプター、戦車、装甲車、ミサイル、重火器で装備し、経済も支配し、ただ、軍の国家、国民の上に君臨したいという、誰おも納得させることのできない暴虐を働いているのです。

ミャンマー国民の軍打倒、軍解体の闘いは、アジアと世界のための戦いです。

日本政府の軍擁護の立場と、行動は、100%不正義極まりないものです。

軍は、自己の絶対的位置の永久化だけです。

ミンアウンフラインの宣言は、軍は、そのためには、ミャンマー国民を総せん滅するという皆殺し宣言です。

どんな事態を想定しますか、

日本の1兆円以上の、投資は全て破産です。ロシアと中国だけが、ミャンマー軍とで、国家、社会を破壊し続けます。アセアン諸国は、このロシアと中国の目下の同盟者としてしか生きられないでしょう。「最後のフロンティア戦略」と「開かれたインド太平洋戦略」は総破産です。

3月31日から、4月3日の日程で、中国王毅外相は、「インドネシアと、タイと、フィリピンと、ミャンマー軍の外相」との会談を開くと、発表した。

非常に長い時間の会議である。おそらく、中国は、何らかの「案」を打診するだろう。

アメリカも「アセアン諸国」との首脳会談を開く計画を持っている。が、ミャンマー国民無視、不在の「案の検討」は、許されません。一切の基礎に置くべきは、ミャンマー国民の願いです。

日本は、今こそ、180度方針を大転換して、国軍との関係の断絶。国軍の処置は、ミャンマー国民の意志に任せる。そして、ミャンマーの民主化達成、民族の尊厳と自治権確保の連邦国家、建設の大事業

への協力、応援を、宣言し、ミャンマー国民統一政府との関係確立し、タイをはじめとしたアセアン諸国に呼びかけることが、必要です。これだけが、日本が、アジアと世界に生き残れる唯一の道でしょう。

アセアン諸国の特使派遣は、何の成果も挙げることなく、破産が明白になったなかでは、アセアンでの「解決案」は、もう打ち出せない。中国とアメリカが、名乗りを挙げている。

日本は、名乗りを挙げることもできずにいる。「最後のフロンティア」戦略、何よりも「インド太平洋戦略」が、完全に破産、崩壊している。

今、名乗りを上げることができないことは、自らの語る言葉を持たないということなのだ。これほど、屈辱的なことが無いはずだが、語る言葉が無いということが、明らかになることを、真底恐れているのだ。

日本政府のウクライナからの避難民受け入れの大騒ぎ騒動は、このミャンマーでの「無能力」を、隠すための道具である。

恥ずかしい限りであると同時に、許されない。政策的な整合性を無視しての「避難民受け入れ騒動」の責任を絶対に採ってもらわなければならない。

ミャンマーのミンアウンフラインの宣言は、日本で働く若者たちを、殲滅する宣言です。

日本に働くミャンマーの若者全員に直ちに「難民認定」を与えるべきだ。

日本政府は、検討しているのでしょうか。



日本の態度を180度転換することが待たなしに問われています。

そのためには、クーデターと、その後の日本政府の採った態度と行動の全てを明らかにし、無責任極まりない「無策の漂流」を徹底的に解剖する必要があります。

何よりも、ミャンマー国民の存在と闘いの一切を無視、抹殺してきたことは徹底的に断罪されるべきです。

2013年以来関わってきた政府首脳が発言と態度は、全て明らかにされるべきです。

渡辺氏と笹川氏は、その役職は解任されるべきであり、今後、ミャンマーと関係することは禁止すべきでしょう。

この非常時を乗り切る体制は、直ちに造られるべきでしょう。

核心的に明確にすべきことは、2013年以降の「ODA」での「経済協力」は、軍のクーデターに、よ

って破産されたということであり、ミャンマー国民によってではないことを、徹底的に確認することです。

日本政府は、「軍との共同事業」を、金科玉条として、軍護持を、絶対方針にして、ミャンマー国民を敵とするという態度と行動をとり続けて、統治能力、危機管理能力での無能を明らかにしているので、日本政府に、絶対に任せてはいけないということです。

「破産しているではないか」「どう責任を取るつもりなのか」「中国や、アメリカではない日本の解決案を、なぜ、出せないのだ」「ミャンマー国民だけでなくアセアン諸国の人々から、信用されず、軽蔑されている現実を、どう思っているのか」と、政府に叩きつけて、徹底的に軽蔑しつつして、求められている役割を引き受けましょう。

一つ一つの具体的な問題での「対処」の内実を明らかにして、真実に立脚した国民的議論が求められています。

- ➡日本政府は、「軍に申し入れている」と、この一年間、言い続けてきました。軍との「太いパイプがある」と、世界に喧伝してきました。では、いつ、誰が誰に、如何なる内容で、如何なる方法で、申し入れてきたのか、そして、その回答は、いかなるものだったのか、すべて明らかにせよ、そして、いままで、一度も具体的な応答内容を明らかにしなかったのはなぜなのか、を答えよ。
- ➡軍による国民への蛮行について、昨年4月以降、一度も態度を明らかにしていないのは何故なのか、どれだけ、掌握しているのか、
- ➡ミャンマー国民の闘いについて、一言も事実についてさえ明らかにしていないのは何故なのか、掌握している事実をすべて明らかにせよ、
- ➡「国民統一政府」からの正式要請が、届いていることすら、明らかにせず、無視、抹殺しているのは何故なのか、
- ➡「人道支援している」というが、具体的にどこに、どのような方法で、届けているのか、について、明らかにせよ、人道支援の根拠になっている、現地の具体的に把握している状況を明らかにせよ。人道上の物資が、軍が、許可しているところにしか届いていないという報道があるが、事実はどうなのか、
- ➡3月27日の、ミンアウンフラインの宣言について、どのように評価しているのか、政府として、採るべき対応についての検討は、日本で働くミャンマーの人々の、「難民申請」に、許可を直ちに、全員に与えるべきではないか、

政党、国会議員の皆さん

- ➡国会が、昨年6月に「国会決議」を挙げましたが、その後、如何なる行動を採られたのでしょうか、クーデター一年に当たっての態度表明は、何故、出ていないのでしょうか、3月27日の、ミンアウンフラインの宣言について、どのような態度表明をされますか？
- ➡政府が、軍への申し入れをしていると1年間言い続けていますが、それについての具体的な回答内容を手にしていますか、その具体的内容を点検していますか？
- ➡日本の政府援助計画が、破壊されていますが、それは、軍のクーデターによってであることは、確認していますか？
- ➡ミャンマー国民のクーデターに反対する闘いに如何なる態度と行動をとっているのでしょうか。政府は、軍による国民への暴虐を黙認していますが、それについて、如何なる態度をとっているのでしょうか？
- ➡3月27日のミンアウンフラインの宣言は、日本で働くミャンマーの人々も対象にしていますが、「難民認定」で許可を直ちに与えるべきだと思いますが、如何なる態度と、行動をとられますか、
- ➡ミャンマー国民の政府の人道支援の内容を掌握されていますか、その内容についての評価は？

- ➡政府は「軍擁護」で、「軍の方針にそって」で、責任ある「解決案」を出していませんが、これを承認していますか？
- ➡渡辺氏の「軍擁護」の態度と行動は、容認されますか、それとも、責任追及をされますか、
- ➡笹川氏の、「少数民族への軍との「和解」行動」について、容認されますか、それとも責任追及されますか？
- ➡「国民統一政府」から、11月に正式に、政府に対して、「国民統一政府」を正式政府として承認してほしいとの要請があったようですが、政府からその事実が伝えられたのでしょうか、その「要請」について、何故、国会として、承認しないのでしょうか？

財界、経済界、企業の経営者の皆様

- ➡キリンビール、三菱商事、エネオスと、「撤退」の動きがありますが、これは、軍のクーデターによるものと確認していますか、それとも、クーデターに反対する国民の側に責任があると思っていますか、
- ➡ミャンマー経済は、軍企業、軍関係企業が支配されていると思いますが、どのように確認されているのでしょうか。
- ➡軍が、権力を握り続ける状態の中で、日本企業は、経済活動を展開することができると、確認しているのでしょうか、
- ➡政府から、軍企業、軍関連企業の実態が明らかにされているのでしょうか、制裁ではなく、話し合いでという態度をとっている政府の態度、方針は、価値があると思っていますのでしょうか、
- ➡3月27日、ミアウンフライン総司令官は、「民主派は、総せん滅する」と、宣言しましたが、これについての態度は、如何に、
- ➡「軍は絶対に許さない。日本の人々の支援を」と、呼びかけているミャンマー国民の声について、応える態度と行動をとりますか、
- ➡ミャマー軍がいなくては困りますか、

全国の地方自治体の長と、議員の皆さん

- ➡ミャンマー国民が、皆様のところで、労働と生活をしている人がいますか、
クーデターとその後で、ミャンマーの人々にとって、一大事で、本国の家族や知人の生活が危機。危険等で、激変していると思いますが、その中での日本での生活上で、様々な困難にあると思いますが、特別な対応を検討されて、実行されているのでしょうか、その具体的な内容を教えてください。
- ➡母国に帰りたくとも、帰れなくなっていますが、その方々の実態の掌握と、支援の行動は、どのようなものなのでしょうか、
- ➡3月27日、ミアウンフライン国軍総司令官は、「民主派は(実際は、圧倒的な国民です)、総せん滅する」という宣言を出しました。これで、日本にいるミャンマーの人々は、「帰れなくなりました」。帰れば殺されます。
ミャンマーの人々の安全の為には、無条件に「難民認定」が必要です。政府の今までの態度からでは、「そのまま、」ということで、拒否が想定されますが、それは、根本的に間違っています。「難民認定」のために、政府に如何なる行動をとられますか、
このミアウンフライン宣言について、政府から何かの連絡があったのでしょうか、
- ➡政府から、自治体に、クーデター後の事態で、何らかの指示、連絡、情報などが、あったのでしょうか、どのような内容であったのでしょうか、
- ➡2020年総選挙で圧勝した議員を中心として、「国民統一政府」が、2021年4月に、設立され、

正式政府として承認するように日本政府に正式に申し入れがありましたが、政府は、申し入れがあったことすら黙殺していますが、在日のミャンマー国民の人々が、自国の政府として、認めるように政府に要求しています。地方自治体でも、正式政府として、認め、政府にも要求してください。

労働界、連合、全労連、全労協、各単組労働組合の皆さん

- ➡ミャンマー国民の先頭に立って、労働者が、軍を絶対に許さないと、市民不服従とストライキで闘っていますが、皆様は如何なる態度をとっていますか、具体的な応援、支援の声と行動をとっていますか、
- ➡日本企業は、2013年以来、「最後のフロンティア」として、400社以上が進出しましたが、軍のクーデターで、事態は、軍を肥え太らせるだけで、ミャンマー国民には、暗黒を強制するものであることが明らかになり、キリンビール、三菱商事、エネオスが、撤退を余儀なくされていますが、日本の労働者として、企業行動についての責任ある態度が求められていますか、如何なる態度をとっているのでしょうか、
- ➡政府と経済界は、国軍のクーデターを支持し、擁護していますが、これを日本の労働者として、支持するのか、それとも、反対し、態度の変更を求めるのかどうか、すでに、一年も経過していますが、明確な態度表明がなされていないようですが、何故、態度表明がないのでしょうか、
- ➡海外に進出する企業の行動が、当該の国の労働者に害する行動をとるとすれば、労働者の側に立って行動するのが労働者の態度であるべきだと思いますが、如何でしょうか、
- ➡ミャンマーで軍が生き残る事態が続くようであれば、日本企業は経済活動が許されません。3月27日、ミンアウンフライン国軍総司令官は、「民主派(実際は、国民の圧倒的多数です)を、総せん滅する」と宣言しました。労働者皆殺し宣言ですが、日本の労働者は、これに対して、如何なる態度をとるべきでしょうか。

知識人、文化人、大学人、社会活動を担っているみなさん、

- ➡国軍によるクーデターは、ミャンマー国民を、暗黒の世界に永遠に閉じ込める最悪の犯罪ですが、これへの態度は、如何なるものなのでしょうか、
- ➡普遍的な、世界共通の価値に対する犯罪である軍の行動は、日本も当事者としての責任を負っています。日本政府は、ODA を使って、「最後のフロンティア」として、経済進出を、国軍との共同事業として、2013年以来進めています。そのために、5000億円の借金をチャラにして、進めてきました。が、軍は、クーデターで、これらを全て瓦解させましたが、政府は、その軍を支持し、擁護の態度をとり続け、この軍の蛮行を絶対に許さないと闘うミャンマー国民を敵視していますが、皆様はこの事態に対して、如何なる態度をとられているのでしょうか、
- ➡ミャンマー国民は、訴えていますか、日本人が如何なる態度と行動をとるべき、なのでしょうか、戦争反対という人類史的課題に、「軍の解体」という究極な反戦闘争を闘っているミャンマー国民の闘いを、如何に受けとめているのでしょうか、
- ➡民族の尊厳と自立を基礎とする民族の共存を求める闘いを展開しているミャンマー国民の闘いは、戦争を無くす根源的な闘いですが、如何に受けとめていますか、
- ➡真の民主主義を闘いとするために命をかけて闘うミャンマー国民の闘いを如何に受けとめますか、連帯の闘いが求められていると思いますが、如何に応えますか
- ➡軍打倒、軍解体！真の民主主義に基礎を置き、民族の共存の連邦国家と社会建設の闘いは、多くの国際的支援が必要と思いますが、考えられる支援を担えることができるでしょうか、
- ➡アジアの平和と安定をもたらすミャンマー国民の軍解体の闘いに、日本が如何なる立場と行動

をとるべきでしょうか、

→国軍は、国民を虫けらの如く扱って、爆撃機と重火器で、人々が生きていくことを許さない戦争犯罪、人道への犯罪を日々、続けています。ますます、エスカレートしています。

人道的支援が待たなしに問われています。日本人で数少ない方々が、この支援活動を展開しています。が、政府は全くのおざなりの支援でしかなく、しかも、軍支配地への支援です。

タイ政府に協力をお願いして、日の丸を掲げて、ジャングルに避難している人に、待たなしの「緊急援助」が必要です。

政府に、直ちにタイ政府との間での協力を求めることを要求してください。以上です、

最後に、皆様に、「ミャンマーの課題」についての理解を深める必読書を、紹介します。ぜひ、多くの方に紹介してください。



「ミャンマー危機」選択を迫られる日本 永杉豊 扶桑社新書

- 第一章 6年前から計画されていたクーデター
- 第二章 無抵抗デモを続ける市民を無差別発砲で虐殺
- 第三章 Z世代を中心に団結する無抵抗デモ
- 第四章 市民を虐殺しても守りたい国軍の巨大利権とは、
- 第五章 国軍と「太いパイプ」を持つ日本が、キーになれるのか
- 第六章 軍事政権と市民の間で板挟みになる日本企業
- 第七章 ミャンマーへ触手を伸ばす中国
- 第八章 アウンサンスーチー氏と父アウンサン將軍
- 第九章 祖国のデモを支援する在日ミャンマー人たち
- 第十章 クーデターの先は、再び軍独裁政権か、真の民主化か、



「不完全国家 ミャンマーの真実」民主化10年から、クーデター後までの10年の全記録 深沢淳一（読売新聞元アジア総局長）文眞堂

本書で最も伝えかったのは、ミャンマーの人々の民主化への強い渴望と、不屈の精神である。民政の10年間で見せた国民の生き生きとした表情と町の活気、軍から「民主化ミャンマー」を必ず取り戻すという強固な決意、団結、連帯の力、人々の喜怒哀楽の声と通りの喧騒が行間から聞こえてきたら、とても嬉しく思います。

10年間の、その間に起きた政治、経済、社会、少数民族問題、外交などあらゆる動きを網羅的にきめ細かく追い、束の間だった10年間を詳細に分析・検証した。

さらに、クーデターが起きた原因と、今後のミャンマーの展開の可能性を示した。

五感とフィールドワークを動員した拙い取材をベースに、以前の軍政時代、民主化改革、そして、クーデターという大きな歴史的うねりの底流にある横断的な原因と構造を、徹底的に紐解いてみたつもりである。